

連結貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,495,234	流動負債	1,712,220
現金及び預金	2,627,438	買掛金	706,247
売掛金	2,311,184	短期借入金	160,000
たな卸資産	343,514	未払法人税等	160,134
前払費用	90,720	未払費用	20,473
繰延税金資産	115,668	未払消費税等	85,070
その他	9,681	賞与引当金	215,402
貸倒引当金	2,973	その他	364,892
固定資産	1,415,104	固定負債	842,268
有形固定資産	442,366	退職給付引当金	548,817
建物	153,627	役員退職慰労引当金	293,450
土地	248,084		
その他	40,654	負債合計	2,554,489
無形固定資産	107,710		
投資その他の資産	865,028	資本の部	
投資有価証券	67,375	資本金	1,440,600
関係会社出資金	23,652	資本剰余金	1,970,600
長期前払費用	8,695	利益剰余金	1,034,620
差入保証金	274,977	株式等評価差額金	6,124
会員権	86,095	自己株式	83,845
繰延税金資産	431,376	資本合計	4,355,850
その他	81,221		
貸倒引当金	108,366	負債・資本合計	6,910,339
資産合計	6,910,339		

連結損益計算書

(自 平成16年1月1日)
(至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		11,470,397
	売上高	11,470,397	
	営業費用		10,960,735
	売上原価	9,514,145	
	販売費及び一般管理費	1,446,590	
	営業利益		509,661
	営業外収益		31,261
	受取利息及び配当金	2,204	
	保険配当金	13,130	
	その他の収益	15,926	
営業外費用		6,211	
支払利息	3,682		
その他の費用	2,528		
	経常利益		534,711
特別損益の部	特別利益		54,758
	投資有価証券売却益	42,741	
	立退補償金	10,314	
	その他の特別利益	1,702	
	特別損失		123,769
	固定資産売却損	33,078	
	固定資産除却損	15,101	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	56,604	
	貸倒引当金繰入額	9,369	
	その他の特別損失	9,614	
	税金等調整前当期純利益		465,700
	法人税、住民税及び事業税		220,546
	過年度法人税等		13,514
	法人税等調整額		11,449
	当期純利益		243,089

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	4社
主要な連結子法人等の名称	ソフトウェアメンテナンス株式会社 アイエスピー応用システム株式会社 アイエスピー・ブレインズ株式会社 株式会社アイフィス

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称	ISB VIETNAM CORPORATION
連結の範囲から除いた理由	非連結子法人等は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

主要な会社の名称	ISB VIETNAM CORPORATION
持分法の範囲から除いた理由	非連結子法人等は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品	先入先出法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び主要な連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、第32期以降5年による按分額を費用処理しております。数理計算上差異は翌連結会計年度で一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子法人等の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表の注記)

有形固定資産の減価償却累計額 140,003千円

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益 55円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	243,089千円
普通株主に帰属しない金額	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株主に係る当期純利益	243,089千円
期中平均株式数	4,380千株

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子法人は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、一部の連結子法人の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、112,981千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	900,302千円
年金資産残高	322,378千円
未積立退職給付債務	577,923千円
会計基準変更時差異の未処理額	56,604千円
未認識数理計算上の差異	26,749千円
連結貸借対照表計上額純額	548,068千円
前払年金費用	748千円
退職給付引当金	548,817千円

3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	81,425千円
利息費用	17,297千円
期待収益運用収益	8,037千円
数理計算上の差異の費用処理額	56,494千円
会計基準変更時差異の損益処理額	56,604千円
退職給付費用	<u>203,784千円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第35期
	(平成16年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	87,668
未払事業税否認	13,561
未払事業所税否認	4,201
未払費用否認	8,332
その他	8,071
小計	121,835
評価性引当金	6,166
繰延税金資産(流動)合計	<u>115,668</u>
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	6,740
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,105
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	119,434
退職給付引当金損金算入限度超過額	210,535
会員権評価損否認	47,908
繰越欠損金	1,107
その他	4,382
小計	434,214
評価性引当金	2,658
繰延税金資産(固定)合計	<u>431,556</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	179
繰延税金負債計	179
繰延税金資産(固定)の純額	<u>431,376</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第35期 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	42.00
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18
住民税均等割	3.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.84
繰越欠損金取崩	1.91
過年度法人税等	2.44
その他	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.80</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産(流動)の金額が3,926千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,926千円増加しております。